いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2012年3月期第2四半期
決算・経営説明会

2011年11月22日
第一生命保険株式会社

- 皆様おはようございます。第一生命保険株式会社、社長の渡邉でございます。本日はお忙しいところ、弊社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠に有難うございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧下さい。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

目次

- 本日のアジェンダ 2
- 2012年3月期第2四半期決算の概要と2012年3月期業績予想 3
- ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（EEV） 7
- 2011-12年度中期経営計画の進捗報告 12
- 参考データ 34

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本日のアジェンダ

■ **第一生命グループ各社の営業業績は堅調に推移**

➢第一生命・第一フロンティア生命いずれも新契約年換算保険料は前年同期比プラス成長を達成。オーストラリアやベトナムの海外連結子会社でも、保険の販売は高水準の伸び

■ **金融環境の悪化に伴う影響が顕在化**

➢金融資本市場が大幅に調整した影響を受け、第一生命において有価証券評価損851億円を計上。第一フロンティア生命では最低保証に係る責任準備金の繰入額が高水準

■ **健全性の強化に向け着実な進捗**

➢国内株式の圧縮・超長期国債の積み増し策を進めた結果、ソルベンシー・マージン比率は厳しくなった新基準において改善を見せ、有価証券含み益も拡大

- 当社から投資家の皆さんに発信したいメッセージをまとめております。
- 第一生命グループ各社の営業業績は堅調に推移しています。第一生命では営業職員チャネルのコンサルティング機能強化と「メディカルエール」「グランロード」といった新商品投入効果に加え、銀行窓販専門の第一フロンティア生命でも商品性強化が奏功し、いずれも新契約年換算保険料は前年同期比プラス成長を達成しました。オーストラリアやベトナムの海外連結子会社でも、保険の販売は高水準の伸びを見せました。
- 反面、金融環境の悪化に伴う影響が顕在化しております。金融資本市場が大幅に調整した影響を受け、第一生命において有価証券評価損を計上しました。第一フロンティア生命では最低保証に係る責任準備金の繰入額が高水準になりました。
- こうした厳しい環境下においても、健全性の強化に向けリスク管理等の施策は着実に進捗を見せております。国内株式の圧縮、超長期国債の積み増しが進んだ結果、ソルベンシー・マージン比率は厳しくなった新基準においても改善を見せ、有価証券含み益も増加しました。グループエンベディッド・バリューは小幅の減少にとどまりました。
- 4ページをご覧下さい。

2012年3月期第2四半期
連結主要業績

連結主要業績

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調に推移したことに加え、オーストラリアTAL社の連結化効果等により、経常収益は前年同期比9%増
- 厳しい金融環境の下、第一生命で有価証券評価損、第一フロンティア生命では最低保証リスクに係る責任準備金繰入額が拡大し、経常利益は同40%減。大井事業所譲渡に伴う特別損失を計上したこともあり、当期純利益は同58%減

（億円）

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計(a)	前年同期比		＜参考＞ 12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	22,626	24,697	+2,070	+9%	43,340	57%
第一生命単体	20,943	22,483	+1,539	+7%	38,280	59%
経常利益	1,010	604	△406	△40%	1,680	36%
第一生命単体	1,062	761	△300	△28%	1,780	43%
当期純利益	294	123	△170	△58%	370	33%
第一生命単体	341	61	△279	△82%	320	19%

- 連結主要業績はご覧のとおりです。
- 連結経常収益は前年同期比9%増の2兆4,697億円、連結経常利益は同40%減の604億円となりました。第２四半期決算につきましては10月31日に業績予想の修正に関するお知らせを発表しておりました通り、経常収益は保険販売の好調を背景に、当初予想を上回りましたが、経常利益・中間純利益は金融環境の悪化の影響を受け、当初予想を下回りました。
- 次に5ページをご覧下さい。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】 (億円)				【第一フロンティア生命】 (億円)				【豪TAL】 (百万豪ドル)				【連結】 (億円)			
	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比		11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比		11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比		11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	前年同期比	
経常収益	20,943	22,483	+1,539	+7%	1,666	1,678	+11	+1%	829	1,095	+266	+32%	22,626	24,697	+2,070	+9%
保険料等収入	15,017	16,000	+982	+7%	1,616	1,485	△ 130	△8%	653	818	+165	+25%	16,651	18,076	+1,424	+9%
資産運用収益	4,563	4,923	+359	+8%	50	192	+142	+281%	23	13	△ 10	△44%	4,580	5,062	+482	+11%
経常費用	19,881	21,722	+1,840	+9%	1,731	1,898	+166	+10%	725	994	+268	+37%	21,615	24,093	+2,477	+11%
保険金等支払金	12,236	12,212	△ 24	△0%	396	457	+60	+15%	423	550	+127	+30%	12,638	13,045	+407	+3%
責任準備金等繰入額	1,635	2,385	+750	+46%	1,081	836	△ 244	△23%	69	72	+2	+4%	2,722	3,055	+333	+12%
資産運用費用	1,908	2,879	+970	+51%	187	529	+342	+183%	10	106	+95	+919%	2,070	3,437	+1,367	+66%
事業費	2,102	2,035	△ 67	△3%	61	70	+9	+15%	192	227	+35	+18%	2,158	2,289	+130	+6%
経常損益	1,062	761	△ 300	△28%	△ 64	△ 220	△ 155	--	103	101	△ 2	△2%	1,010	604	△ 406	△40%
特別利益	38	4	△ 34	△88%	3	--	△ 3	--	--	--	--	--	38	235	+197	+511%
特別損失	144	296	+152	+105%	0	0	+0	+177%	--	2	+2	--	144	300	+155	+108%
少数株主損失	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 6	△ 21	△ 15	+243%
中間純損益	341	61	△ 279	△82%	△ 61	△ 220	△ 159	--	59	63	+4	+7%	294	123	△ 170	△58%

(1) 11/3期において、Tower Australia Group Limited（以下、Tower社）は当社が28.9％の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期2Q累計の損益は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、11/3期2Q累計の損益は、試算値です

- グループ各社の決算についてコメントします。第一生命単体では「メディカルエール」や「グランロード」などの新商品の販売が好調でした。保険料等収入は前年同期比プラスで推移し、事業費効率の改善も続きました。このため、基礎利益も前年同期を超える水準に達しました。反面、内外の厳しい金融環境を背景に、有価証券評価損を計上するなど、運用環境は厳しいものとなり、中間純利益はほぼ当初予想の水準にとどまりました。
- 第一フロンティア生命では、外貨建定額年金など商品性を強化した結果、新契約は改善しましたが、厳しい運用環境を反映し、変額年金の最低保証にかかる責任準備金繰入が高水準となった結果、経常損失・当期損失額は前年同期比で拡大しました。
- 豪州TAL社は、前年度に獲得した大型団体保険契約の効果もあり、保険料等収入は高水準で伸びています。解約や所得保障の請求については、第2四半期もやや高めに推移しましたが、足元では改善の兆しも見えてきました。
- 連結損益では、特別利益としてTALの完全子会社化に絡み発生した段階取得にかかる利益231億円があり、特別損失には固定資産の譲渡にかかる減損損失249億円が含まれています。このため、連結中間純利益は前年同期比58％減の123億円となりました。
- 6ページをご覧下さい。

2012年3月期業績予想

（億円）

		11/3期	12/3期(予)	増減
経常収益		**45,715**	**43,340**	**△2,375**
	第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
	第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益		**811**	**1,680**	**+868**
	第一生命単体	789	1,780	+990
	第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益		**191**	**370**	**+178**
	第一生命単体	169	320	+150
	第一フロンティア(1)	△8	△171	△162
1株当たり配当金		**1,600円**	**1,600円**	**±0**

（参考）

基礎利益 （第一生命単体）	2,759	2,700程度

(1)　持分考慮後

- 第一生命グループの２０１２年３月期連結業績予想について説明します。
- すでに10月31日に、第２四半期業績予想について修正を発表しています。これは、第一生命グループ各社の保険販売が好調に推移したことから、経常収益の上方修正を行い、あわせて、第一生命における有価証券評価損など、資産運用費用の悪化を織り込んだものです。下期に向けては、足元の営業業績の堅調さが続くと予想されることや、資産運用収支も上期に比べて改善が期待されることなどを考慮し、通期の業績予想は据え置くこととさせていただきます。
- ８ページをご覧下さい。

EEV

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

第一生命グループのEEV　（億円）

	11/3末	11/9末	増減
EEV	24,403	22,355	△2,047
修正純資産	14,542	15,959	+1,416
保有契約価値	9,860	6,395	△3,464

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 年間
新契約価値	472	694	+222	1,581

第一生命（単体）　（億円）

	11/3末	11/9末	増減
EEV	24,796	23,072	△1,724
修正純資産	15,187	17,527	+2,339
保有契約価値	9,609	5,545	△4,063

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 年間
新契約価値	475	609	+133	1,585

第一フロンティア生命　（億円）

	11/3末	11/9末	増減
EEV	1,378	1,235	△143
修正純資産	1,099	951	△148
保有契約価値	279	283	+4

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 年間
新契約価値	△ 3	13	+17	△ 4

■２０１１年９月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。

■１１年９月末のEVは修正純資産が1兆5,959億円、保有契約価値が6,395億円で、合計2兆2,355億円となりました。３月末に比べ2,047億円の減少となりました。

■修正純資産は３月末比1,416億円増加しました。主に、長期金利の低下により債券の含みが増加したことによります。

■他方、保有契約価値は、新契約獲得によるプラス効果が、長期金利の低下によるマイナス効果で相殺され、3,464億円の減少となりました。

■各社別のEVについて、このページには、第一生命単体、第一フロンティア生命の数値を掲載しております。両社とも新契約価値は前年比で増加しています。

■９ページをご覧下さい。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

TAL （億円）

	11/3末(1)	11/9末(1)	増減
EEV	1,120	1,091	△29
修正純資産	496	496	0
保有契約価値	624	595	△28

	12/3期上半期(2)	11/3期年間(2)
新契約価値	72	139

＜参考＞TAL（豪ドルベース） （百万豪ドル）

	11/3末	11/9末	増減
EEV	1,302	1,452	150
修正純資産	577	660	83
保有契約価値	724	792	67

	12/3期上半期	11/3期年間
新契約価値	96	161

11/3末EEV・11/3期年間の新契約価値：
11/3末の為替レート（1 豪ドル＝86.08円）を使用

11/9末EEV・12/3期上半期の新契約価値：
11/9末の為替レート（1 豪ドル＝75.17円）を使用

(1) TALについては、11/9末にEEVの計算を開始したため、11/3末のグループEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するTALの株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。11/9末においては、TALのEEVをグループEEVに含めています。

(2) 11/3期のグループの新契約価値には、TALの新契約価値を含みません。12/3期上半期の新契約価値には、TALの新契約価値を含みます。なお、TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、TALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

■ 今回の開示より、グループのEVにTALを含めています。同社の９月末EVは1,091億円でした。

■ なお、点線部分に記載の為替レートで円換算しているため、為替変動の影響でTALのEVは減少しているように見えます。しかし、右側に記載の豪ドルベースでご覧頂くとEVは順調に増加していることがわかります。

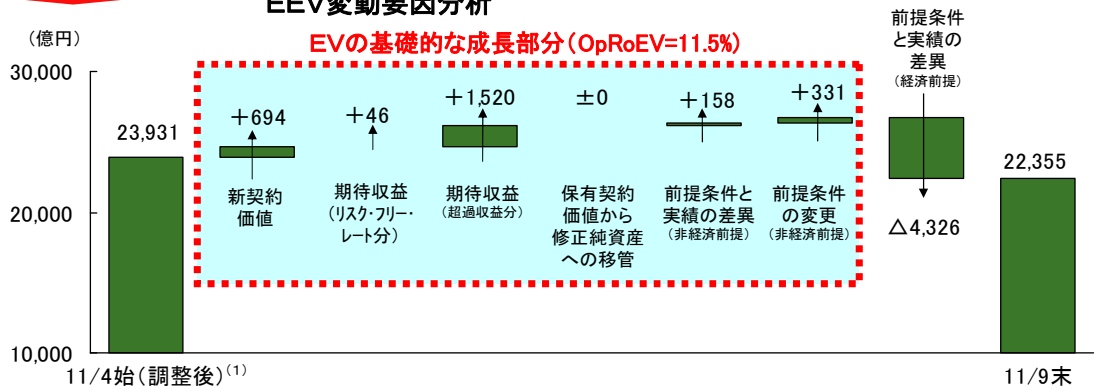
■ １０ページをご覧下さい。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

EEV変動要因分析



EVの基礎的な成長部分（OpRoEV=11.5%）

＜参考①＞ 修正純資産・保有契約価値別の内訳（項目は上グラフに対応）

（億円）

修正純資産	13,526	±0	△7	＋25	+65	+171	△1	+2,179	15,959
保有契約価値	10,405	＋694	＋53	＋1,494	△65	△13	＋333	△6,505	6,395
合計	23,931	＋694	＋46	＋1,520	±0	+158	+331	△4,326	22,355

＜参考②＞ 各社別の変動要因（項目は上グラフに対応）

（億円）

第一生命	24,631	＋609	＋17	＋1,510	±0	+170	+367	△4,233	23,072
フロンティア	1,378	+13	＋5	＋10	±0	△7	+10	△177	1,235
TAL	978	+72	+24	+0	±0	△5	△45	+66	1,091
グループ	23,931	＋694	＋46	＋1,520	±0	+158	+331	△4,326	22,355

（1） 2011年5月のTAL完全子会社化を、2011年3月末直後に実施したものとみなし、表記しています。EEVの変動要因分析について詳しくは2011年11月18日公表「2011年9月末ヨーロピアン・エンベディッド・バリューの開示について」を参照してください。

- 2011年3月末からのEVの変動要因についてご説明します。まず、期首修正EVに対して、新契約価値による増加が694億円、期待収益による増加が約1,566億円となっております。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約2,750億円の増加部分は、第一生命グループの経営努力によって変動する、EVの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は11.5%に達しています。
- 経済前提に関する前提条件と実績の差異4,326億円は、金利低下の影響を、有価証券含み益の増加で一部相殺したものです。
- 11ページをご覧下さい。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

新契約価値

【第一生命グループ】　（億円）

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減
新契約価値（A）	472	**694**	+222
収入保険料現価（B）	13,814	**15,739**	+1,924
新契約マージン(A／B)	3.42%	**4.41%**	+0.99ポイント

内訳　【第一生命】　【フロンティア】　【TAL】　（億円）

	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減	11/3期 上半期	12/3期 上半期	増減
新契約価値（A）	475	**609**	+133	△3	**+13**	+17		**72**	
収入保険料現価（B）	12,569	**14,082**	+1,513	1,383	**1,224**	△159		**554**	
新契約マージン(A／B)	3.79%	**4.33%**	+0.54 ポイント	△0.29%	**1.09%**	+1.38 ポイント		**13.11%**	

主な要因
＋ 解約失効率等の改善
＋ 金利上昇（2010/9との対比）

主な要因
＋ 外貨建定額年金の販売増
＋ 金利上昇（2010/9との対比）

11

- 新契約価値の変化についてご説明いたします。
- グループの新契約価値は694億円と前期比で222億円増加しました。新契約マージンは0.99ポイント上昇し、4.41%となりました。
- 新契約価値の改善は、前年同期との比較では金利が上昇していたこと、TALを連結対象に取り込んだことなどが挙げられますが、グループ別に見ると、第一生命では解約失効率等の改善により、第一フロンティアでは収益性を確保できる定額年金の販売が増加したことにより、新契約価値は前年同期のマイナスからプラスに転じています。
- 以上で足元の数字の説明を終え、これからは中期経営計画の進捗状況について説明させて頂きたいと思います。
- １３ページをご覧下さい。

2011－12年度
中期経営計画の進捗報告

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2011－12年度中期経営計画の進捗報告

新中期経営計画（12/3期～13/3期）の骨子

企業価値向上		EV成長率（ROEV）＝8%の平均的成長※
		12/3期連結当期純利益　370億円 13/3期連結当期純利益　12/3期対比で増益確保
成長性	トップライン	13/3年の個人保険・個人年金の保有契約年換算保険料 11/3期に比べ約3%成長
	成長事業比率	成長事業（第一フロンティア／海外生保／ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ）の 連結利益貢献度が16/3期20%超
効率性		09/3～13/3期で固定コストの15%を削減※
健全性		保有株式の削減・資産デュレーション長期化
株主還元		配当性向20～30%

※　経済環境の前提が現在の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

13

- ではこれより、新中期経営計画の進捗状況についてポイントを絞って説明させて頂きます。
- これまでの中計では、第一生命グループを成長軌道に乗せるべく、様々な基礎固めを行ってきました。今現在は東日本大震災とそこからの復興という、超えるべきハードルがひとつ増えましたが、それを含め、成長路線にギアを入れようとしている第一生命グループの姿勢を確認していただけるかと思います。
- 本日はこの中で、成長性に対する取り組み、効率性に対する取り組み、健全性に対する取り組みについて説明させて頂きます。
- 14ページをご覧下さい。

第一生命

東日本大震災　～　保障機能の全面発揮

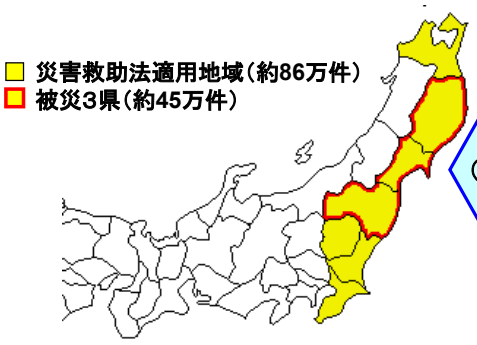
■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

約163億円

※安否確認活動により、当社の保有契約の状況が概ね判明。その内容を用いて支払見込額を算出
※9月末迄のお支払済みの金額は累計で126．1億円（うち、4月～9月累計は125．7億円）

■ 保険金お支払いに向けた努力

災害救助法適用地域の当社のご契約（約86万件）のうち、99.96%（11月9日時点）の安否を確認



安否確認
（ご自宅、避難所、
職場、ご家族）

営業職員　（被災3県だけでも約1,500名）	
＋	
現地拠点職員（被災3県だけでも54営業オフィス）	
本部派遣職員	のべ 177名
コールセンター	76,000コール超
ダイレクトメール	約60万件

14

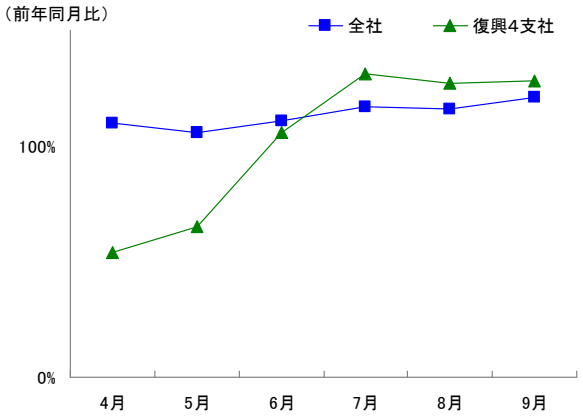
■ まずは東日本大震災を受けての当社の対応についてアップデートさせて頂きます。当社では震災直後から、影響を受けたと考えられるエリアの約86万件の契約についてお客さまの安否確認を行ってきました。大きな被害を受けた3県だけでも、約1,500名の営業職員が、自らも被災者であるにもかかわらず、お客さまのもとに出向いてきました。我々もコールセンターやダイレクトメール、また本社から職員を派遣してこれをサポートし、１１月９日現在までに８６万件の契約のうち99.96%のお客さまの安否確認を終えました。まさにお客さま第一主義、人と人との絆を何よりも大事にする当社の伝統が発揮されたものです。

■ この結果、これまで警察発表資料等から計算していた保険金の支払見込額は、ひとつひとつの契約をもとに検証することが可能となり、現在の見込み額は163億円となっています。少し前の数字になりますが、９月末までのお支払い総額は126.1億円で、支払い見込み総額の約８割に達しています。

■ １５ページをご覧下さい。

東日本大震災　～　復興・再生に向け

2012年3月期　月次新契約件数（前年同月比）



（注）復興4支社：盛岡支社、仙台総合支社、福島支社、水戸支社の合計

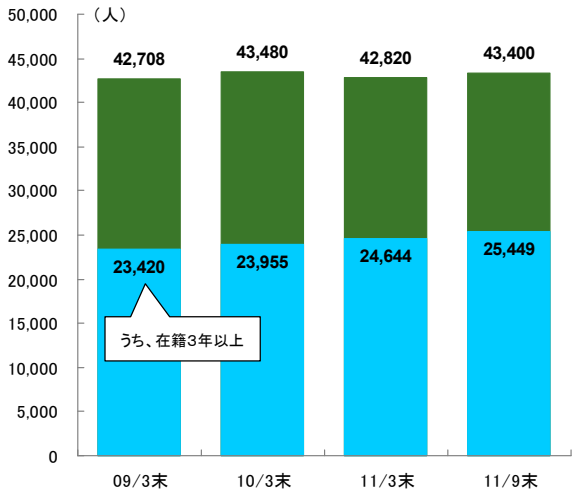
■ 被災地域では、当社の営業ネットワークも少なからず影響を受けています。震災直後、非常に厳しい状況の中で今期見通しを立てなければならなかったのですが、当初の計画では、被災地域において元の水準に戻るまでしばらく時間がかかると考え、全体的に慎重な計画を立てていました。

■ しかし、このグラフを見てお解かりの通り、被災地の営業職員は、手元に残った、そして復興の途上で得られたあらゆる手段、あらゆるリソースを使ってお客さまの置かれている状況に応じた営業活動を展開してくれました。その結果、当社の復興４支社の新契約件数は６月には前年の水準を回復し、それ以降も前年同月を上回る、全社平均さえも上回る成績を挙げてきております。このような活動が、予想以上に堅調な営業業績につながっています。

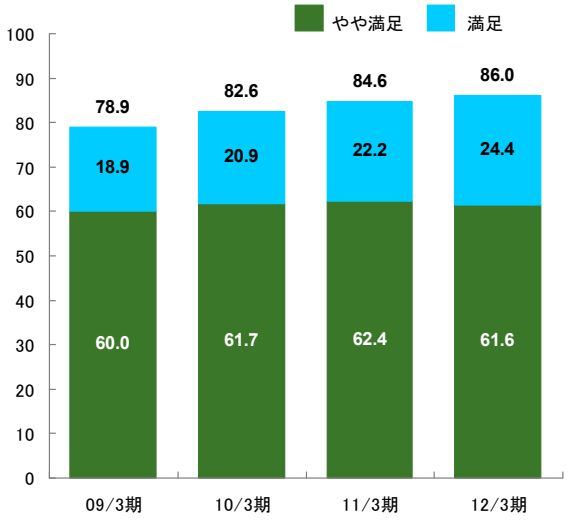
■ １６ページをご覧下さい。

中核事業の競争力強化①　能力の高い営業職員チャネル

営業職員数(1)(2)(3)



顧客満足度調査の結果(4)

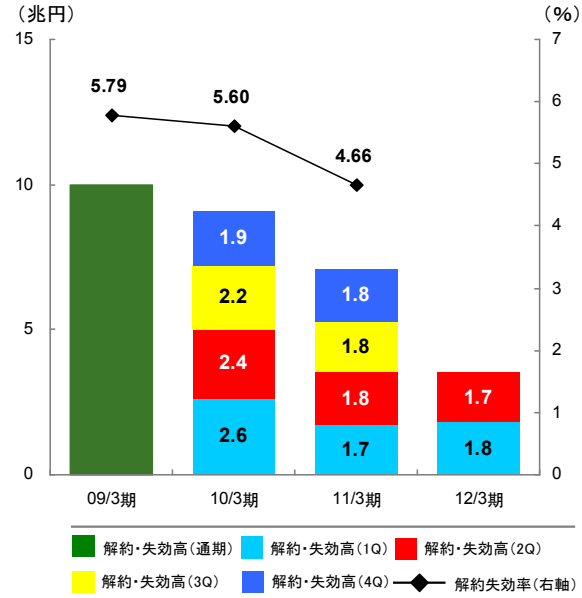


(1)　第一生命単体ベース
(2)　営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
(3)　営業職員のうち、在籍3年以上の者については、翌年度始（4月1日）現在の数字です。
(4)　当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

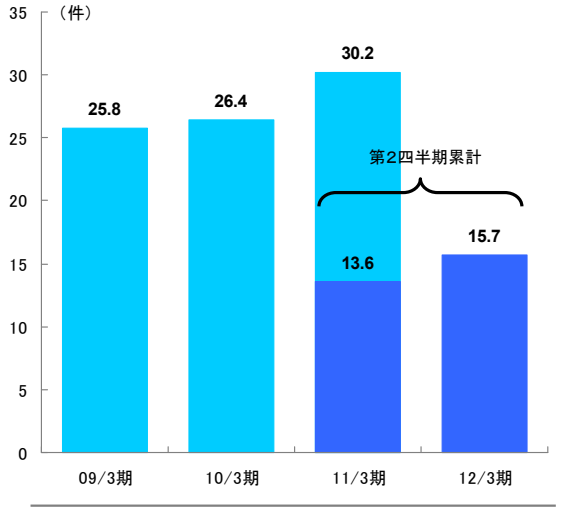
- 第一生命グループの中核事業では、競争力強化に向けた取組みのひとつとして営業職員チャネルの育成に注力してきました。
- 過去のような大量採用・高ターンオーバーを繰り返すのではなく、高い能力を持つ営業職員をコアとして販売チャネルを強化していることが、左のグラフで確認できると思います。
- また、右のグラフは当社が第三者に調査を委託しているお客さま満足度の推移を示しています。先日結果が挙がってきた今年度の数値も改善を見せていることが確認できました。これでお客さま満足度は10年連続で改善していることになります。
- 17ページをご覧下さい。

中核事業の競争力強化②　効率性改善

第一生命の解約失効高（個人保険・個人年金保険）



営業職員一人あたり新契約件数(1)(2)

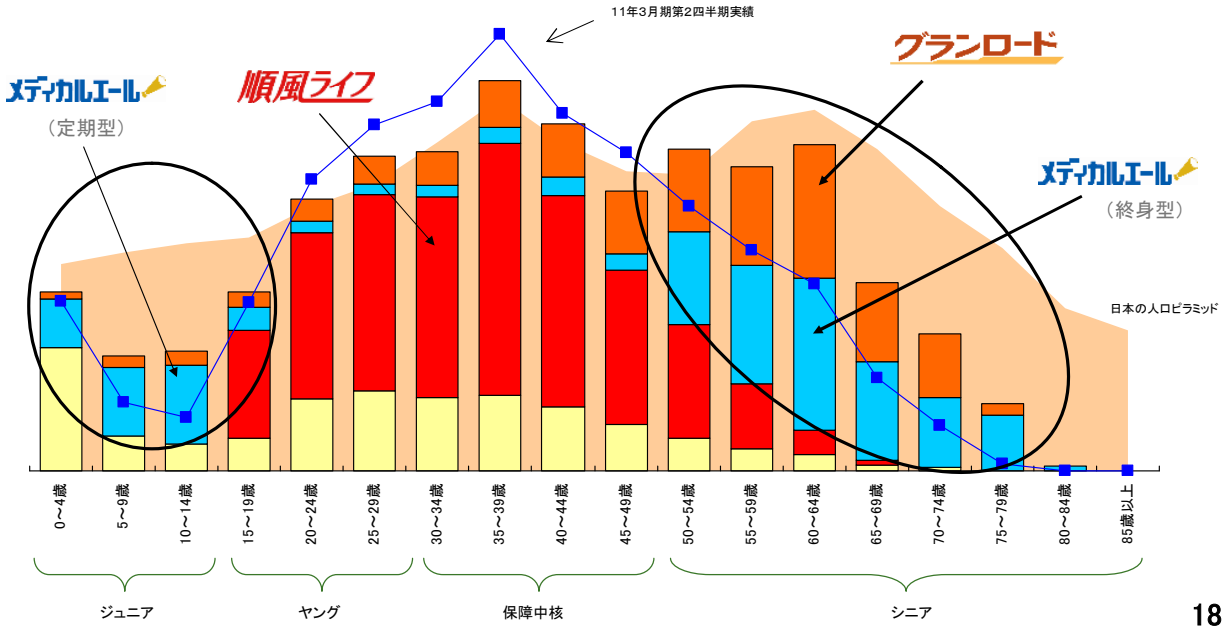


(1)第一生命単体ベース
(2)各期間における新契約件数（転換含む）を分子、各期間の営業職員数（補助的業務に従事する者を除く）の平均値（期初・期末の数値より算出）を分母として計算しています。

- 左のグラフは第一生命の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。上期の解約失効高は前年同期比微減となり、株式会社化に伴い、ほぼ全てのご契約者様とコンタクトができた昨年度と同じ低いレベルを維持できています。
- 右のグラフは営業職員一人当たり新契約件数の推移を示しています。コンサルティング機能の向上と新商品投入効果もあって、足元でも改善が続いていることを確認ください。
- 新商品投入効果については次のページをご覧下さい。

中核事業の競争力強化③　競争力の高い商品投入

12年3月期における新契約の被保険者年齢別分布

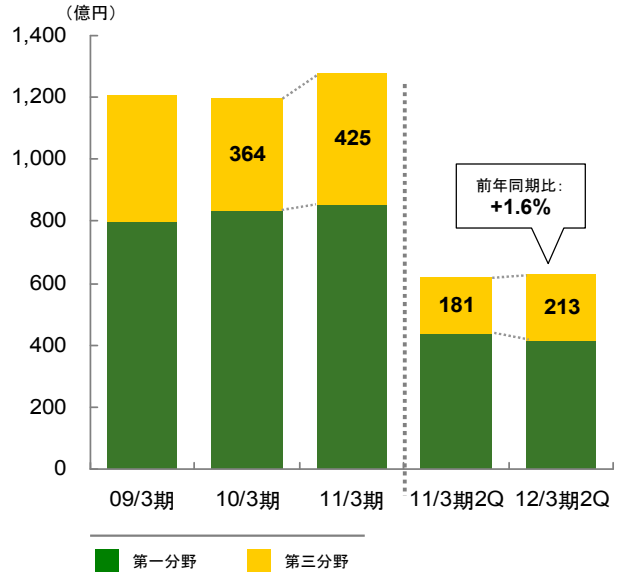


■ 今年度上半期の新契約について、被保険者さまの年齢別の分布図を棒グラフで示しています。少し解りにくいかもしれませんが、線グラフは前年度上半期の契約分布、棒グラフが今年度の契約分布です。「順風ライフ」が当社の中核ターゲットにしっかりとアピールしながら、「メディカルエール」や「グランロード」などの新商品が、当社の従来の顧客層とは異なる層にアピールできていることが確認できると思います。今後も成長分野に向けた様々なチャネルを想定した商品の投入を計画しております。

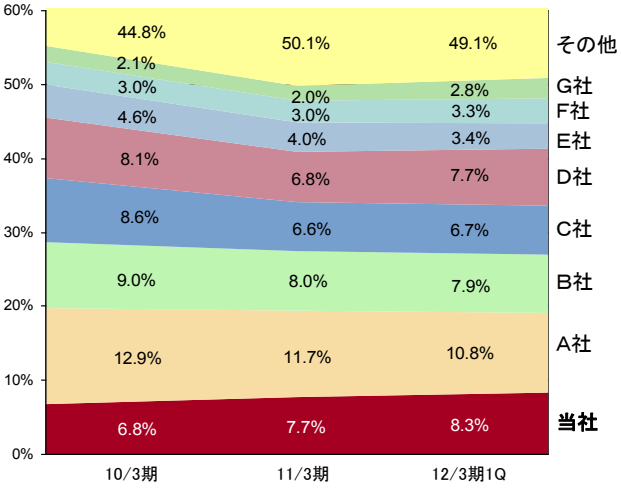
■ 19ページをご覧下さい。

成長事業への取り組み①　第三分野

第一生命の新契約年換算保険料



第三分野　新契約年換算保険料のシェア推移 (1)(2)(3)



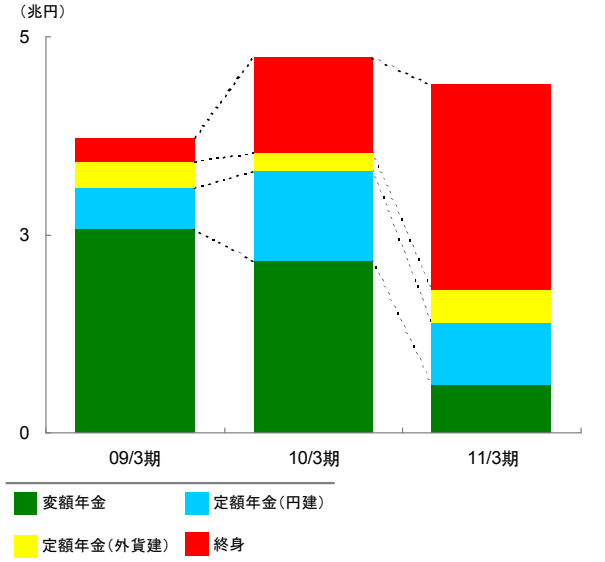
根拠資料：　当社作成資料、各社決算発表資料
(1)　単体ベース
(2)　民間生保47社計
(3)　住友生命は住友生命とメディケア生命の合算。T&Dは太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の合算。

- 続いて成長戦略についてご説明します。
- 成長事業のひとつである第三分野については、右のグラフをご覧下さい。新契約の年換算保険料で見た当社の市場シェアは2位となっております。営業職員チャネルを通じた強固な顧客基盤を背景に、特約の充実や終身医療保険の商品ラインナップの拡充を進めることにより、現在の地位を確立しました。直近では「メディカルエール」の好調により、シェアの拡大はより顕著になっています。
- 20ページをご覧下さい、

成長事業への取り組み② 第一フロンティア生命

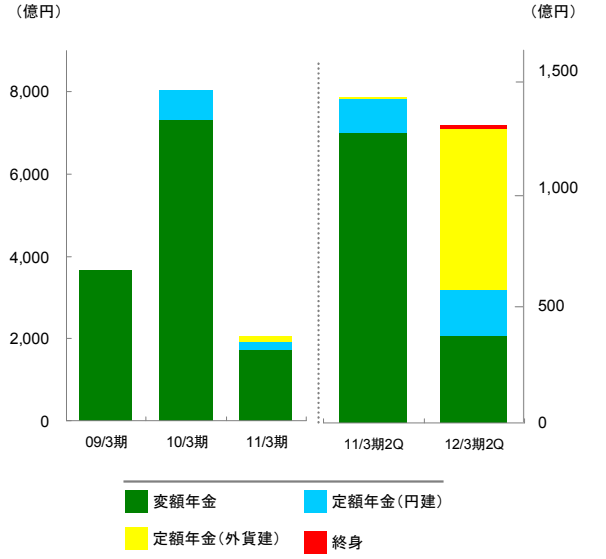
銀行窓販市場

一時払商品の 販売額推移(1)



第一フロンティア生命

新契約の商品タイプ別内訳(1)



根拠資料：保険毎日新聞、ニッキン、日本経済新聞より当社作成
(1)　保険料ベース

■もう一つの成長分野である、第一フロンティア生命を通じた貯蓄性事業について説明します。

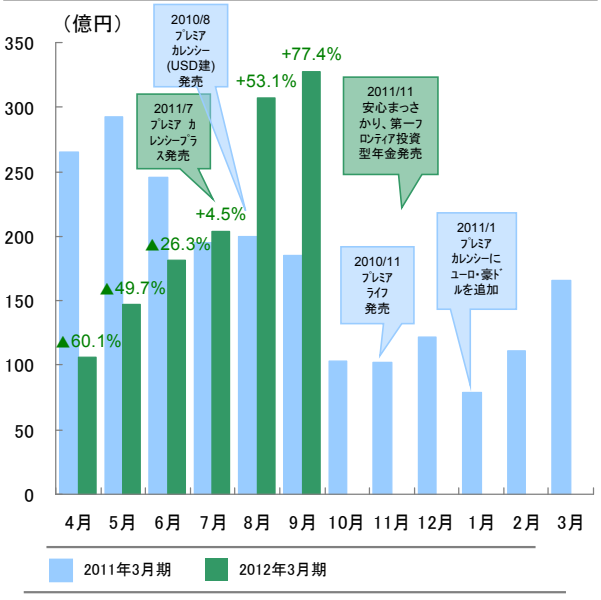
■銀行窓販市場においては、一部企業による定額の一時払い終身の販売が高水準に推移する状況が続きました。

■当社グループは、銀行窓販市場を通じた定額の一時払終身保険の販売は、ALMの観点からリスクが高いと考え、競合他社とは一線を画した戦略をとっております。そのため、変額年金市場が縮小する中で、第一フロンティア生命の変額年金販売額も減少が続きました。しかし、これを補うべく、外貨建定額年金の商品性を高めるなど、定額年金のてこ入れを図っています。

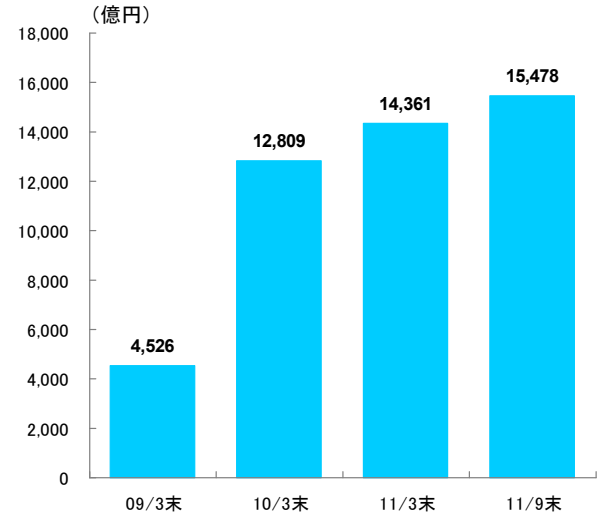
■21ページをご覧下さい。

成長事業への取り組み② 第一フロンティア生命

第一フロンティア生命の月次販売額推移(1)



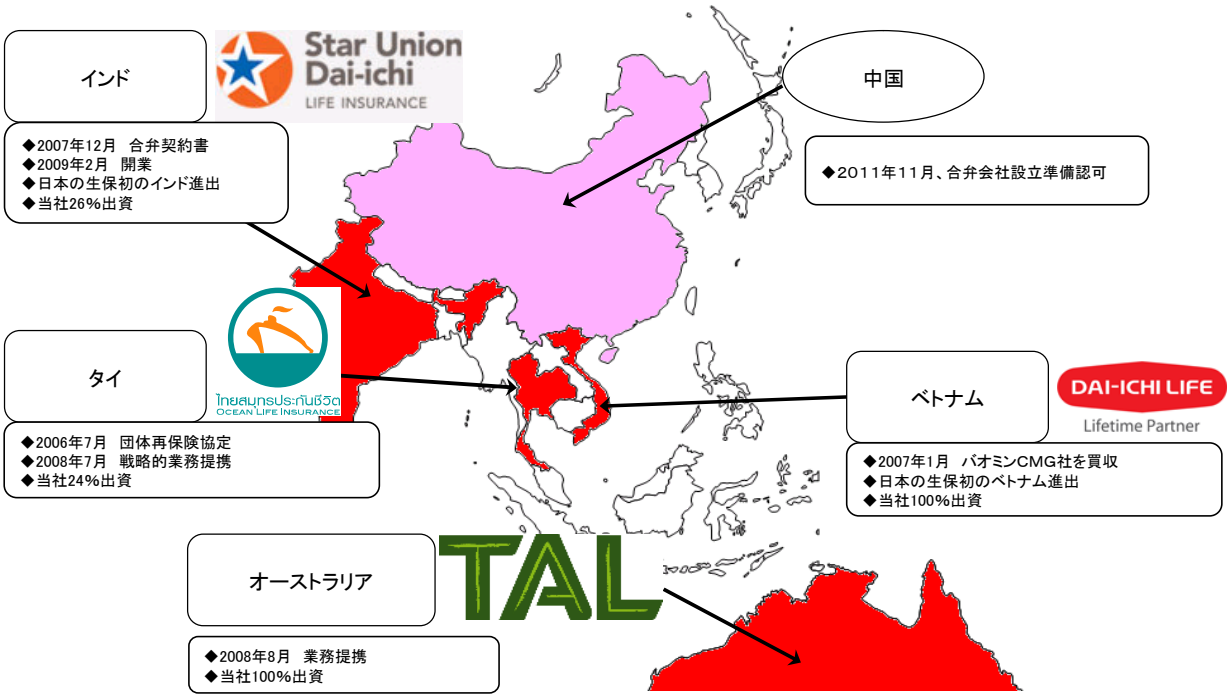
第一生命フロンティア生命の保有契約高



(1)2012年3月期の各月毎の数値(%)は前年同期比の増減率

- 具体的には、今年１月から外貨建て定額年金に豪ドル、ユーロを加え、７月にはこうした外貨建て変額年金について、円換算の目標値に到達したら円貨建ての年金保険に移行し、運用成果を確定することができる「プレミア・カレンシー・プラス」の販売を開始しました。こうした努力の結果、７月以降の販売額は前年同月を上回るようになり、第一フロンティア生命の９月末の保有契約高は1兆5,478億円に達しました。
- 今後も安定的に残高を積上げるため、積極的に新商品を投入してゆく計画です。
- 22ページをご覧下さい。

成長事業への取り組み③　海外事業の展開



- 海外事業について説明します。
- 第一生命グループのノウハウを生かした展開が行える市場として、アジア太平洋市場に注目しています。先日、リリースさせていただきましたとおり、中国においても、大手電力企業グループである華電集団と合弁で生保事業を展開すべく、設立準備の認可を中国保険監督委員会から取得しました。
- 今年５月にはオーストラリアのTAL社を完全子会社化しましたが、これに続き、中国でも行動を開始します。
- 次に23ページをご覧下さい。

成長事業への取り組み③　中国における合弁会社設立について

■ 合弁事業の概要

資本金	10億元（約120億円）
出資構成	第一生命保険株式会社　50% 中国華電集団公司　50%

■ 中国華電集団公司の概要

会社名	中国華電集団公司
設立	2002年（前身の国家電力総公司が分割・再編され設立）
本社所在地	中華人民共和国　北京市
資本金	120億元（約1,444億円）（2010年12月末）
主要業務収入	1,287億元（約15,495億円）（2010年12月期）
利益総額	25.3億元（約304億円）（2010年12月期）
従業員数	98,233人（2010年12月末）

■ **中国保険市場に最良のビジネスモデル**

- 人口動態・所得分配・資産運用性向から見て、中国の保険市場は日本に近似し、保障性商品の成長余地が大きい
- 保障性商品は営業職員による需要喚起が必要で、ビジネスモデルの確立が長期にわたるが、資本効率・収益性は高い
- 当社グループは「新・生涯設計」戦略に代表される保障性商品の商品開発ノウハウ、営業職員管理ノウハウを応用

■ **最良のパートナーシップ**

- 中国政府は保険市場の安定成長を目指し、金融環境に大きく影響を受ける貯蓄性商品に加え保障性商品の発展を後押し
- 中国華電は中国国務院直属の中央国有企業として高い信用力・ブランド力・組織力を保有する優良企業
- 金融事業を多角化の一翼と位置付け、すでに保険ブローカー・証券・損保等を展開、生保事業はこれを補完

■ 中国市場は、経済規模や成長ポテンシャルの高さなど、いずれをとっても非常に魅力の高い市場です。すでに世界の主要保険会社が進出を終えていますが、外資のシェアは限定的で、収益性も高くはないと言われています。その中国市場に後発の当社が入ってどうするのか、これまでにも多くの質問を頂いてきました。

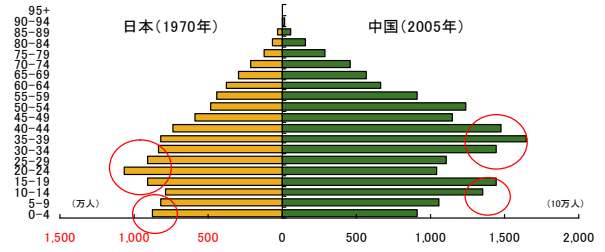
■ 多くの企業は、まだ貯蓄性商品が中心の黎明期に中国市場に進出しています。販売チャネルは銀行窓販など、短期で立ち上げることができるもので、短期間で収益を上げるためのビジネスモデルといえます。しかし、金融商品に近いものですから、もともと、収益性は高くなく、現地企業との競合もあって、結局は期待された利益を上げていないのが現状です。

■ 当社は中国市場に対する見方や、ビジネスモデルが違います。中国市場は、次のページにあるように、人口動態や社会構造、資産運用などで日本と近似する点が多くあります。中央政府の後押しもあって、保障性商品が立ち上がる可能性が高い市場です。

■ 24ページをご覧下さい。

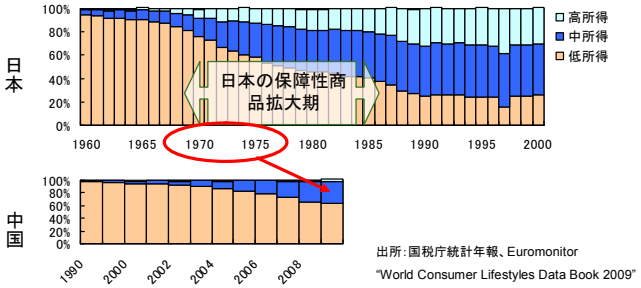
成長事業への取り組み③　日本市場と近似性を持つ中国市場

人口動態



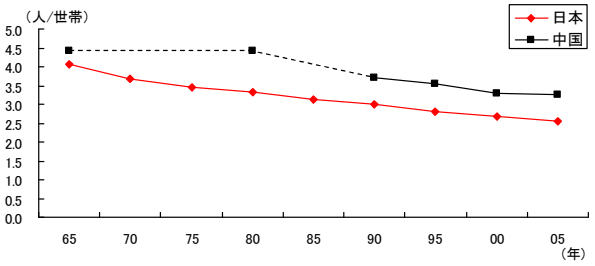
出所：総務省統計局、中国統計局

所得者別人口（世帯）分布



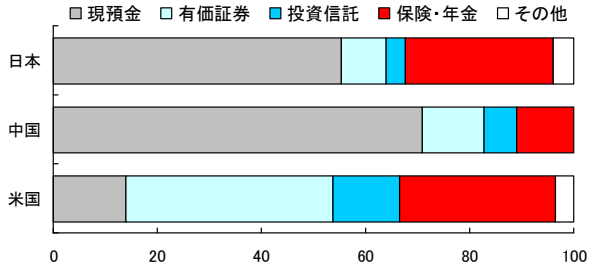
出所：国税庁統計年報、Euromonitor
“World Consumer Lifestyles Data Book 2009”

核家族化の進行



出所：総務省統計局、Euromonitor “World Consumer Lifestyles Data Book 2009”

個人金融資産残高構成



出所：日本銀行「資金循環統計」、中国国家統計局・中国社会科学院「中国居民収入分配年度報告」

- 保障性商品は、ニード喚起が必要なため、営業職員チャネルなど立ち上げに時間がかかりますが、日本市場で証明されているように、一度ビジネス基盤を築き上げれば高い収益を挙げることが可能です。
- 当社は華電集団という中国の優良企業とパートナーを組むことにより、華電集団に中国における豊富なリソースを提供していただきながら、日本の保険市場で培ったノウハウとあわせ、独自の成功モデルを構築していきたいと考えています。
- 25ページをご覧下さい。

成長事業への取り組み③ 海外事業は順調に成長

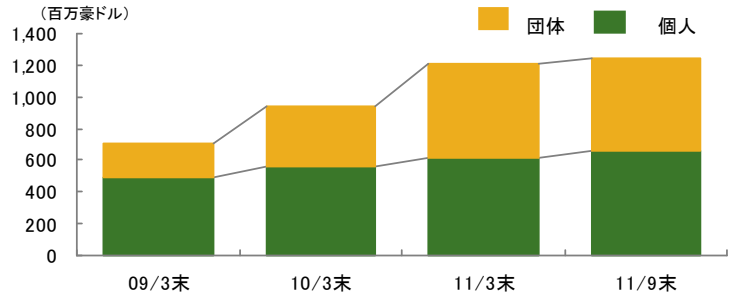
社名	従業員数 (1)（11/3期末）	主力販売チャネル	主力商品	12/3期 上半期 保険料収入実績 (2) (3)	前年同期比
第一生命ベトナム（100%子会社、07年1月買収）	468名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、養老保険	4,979億ﾄﾞﾝ（19.4億円）	+25.6%
オーシャンライフ（タイ）（出資比率24%、08年7月出資）	2,569名	個人募集代理人	養老保険	6,202百万ﾊﾞｰﾂ（162.5億円）	+11.9%
スター・ユニオン・第一ライフ（インド）（出資比率26%、09年2月開業）	1,462名	銀行窓販	ユニットリンク保険、養老保険	6,153百万ﾙﾋﾟｰ（112.6億円）	+81.6%
TAL（オーストラリア）（08年29.7%出資 ⇒11年5月100%子会社化）	1,001名	外部チャネル（独立アドバイザー／ブローカー等） ダイレクト販売（コールセンター）	保障性商品（死亡・所得保障等）	651百万豪ﾄﾞﾙ（489.8億円）	+24.5%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む
(2) 対応する期間は、タワー・オーストラリアが4～9月、それ以外の3社は1～6月
(3) 為替は、1ﾄﾞﾝ=0.0039円、1ﾊﾞｰﾂ=2.62円、1ﾙﾋﾟｰ=1.83円、1豪ﾄﾞﾙ=75.17円で換算

- このほか、すでに進出した地域について、販売チャネルや主力商品についてまとめています。海外投資先のトップラインの伸びは表に示した通りになっております。概ね、前期比で二桁の伸びを維持しております。
- 26ページをご覧下さい。

成長事業への取り組み③ TALのビジネスモデル

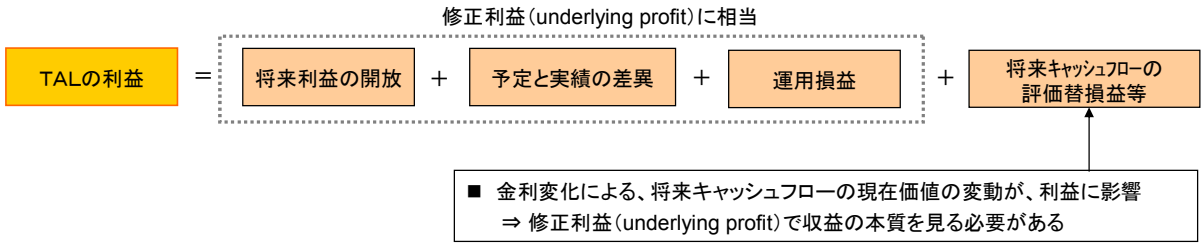
保有契約年換算保険料の推移



■ 販売チャネル
個人保険：独立アドバイザー、コールセンター
団体保険：ブローカー

■主要商品
①死亡保障（個人／団体）
②所得保障（個人／団体）
③障害保障（個人／団体）

TALの収益構造



■ TALのビジネスモデルについては、これまで詳しく触れていなかったので、ここで説明させて頂きます。

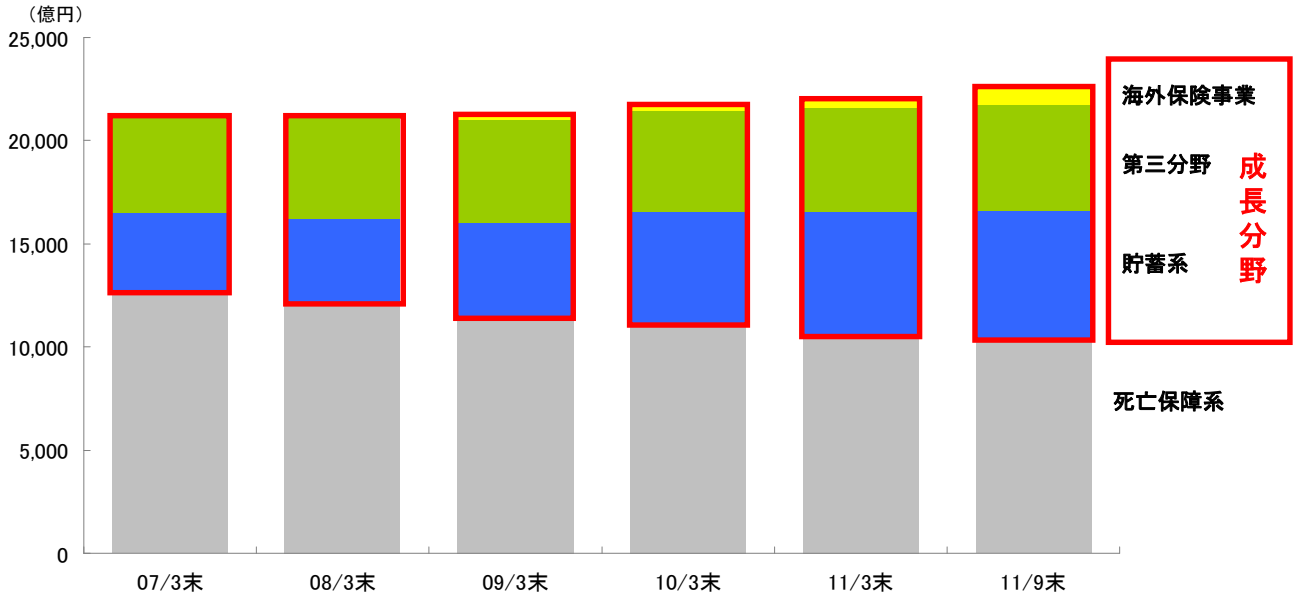
■ TALは個人向けに独立アドバイザーや、コールセンターを使ったダイレクト販売、団体向けホールセールと着実に販売チャネルを確立し、死亡保障商品や所得保障商品の販売で急速に成長しています。オーストラリアの保険市場はもはや発展市場とはいえませんが、これまでは年金が中心で、死亡保障などの普及率が低いため、現地のお客さまの関心も高まっており、大きな発展の余地があります。今後もTALの業績は高い成長を続けるものと期待しております。

■ TALを含めオーストラリアの保険会社は国際会計基準を採用しています。簡単に説明しますと、日本と異なり、保険契約に係る将来キャッシュフローを時価評価しますので、金利水準に応じて収益が変動します。こうした金利変動による会計上の利益変動や、無形固定資産の償却などを除外した、修正利益を発表していますので、TALの収益トレンドについては、こちらを参照していただいたほうがよいかと思われます。

■ 27ページをご覧下さい。

成長事業への取り組み④ グループ年換算保険料

■ 成長分野における保有契約年換算保険料は、着実に成長



(1) 第一生命（個人保険・個人年金保険）、第一フロンティア生命、TAL Limitedの合算ベース（11/3末以前のTAL Limitedについては、持分を乗じた数値を合算）

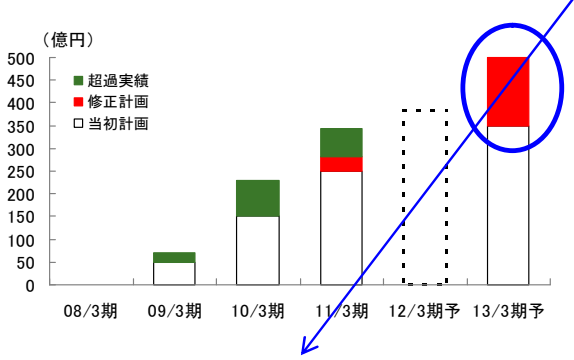
- TAL社が連結子会社になったことに伴い、海外事業を含めた第一生命グループの保有契約年換算保険料の推移をまとめるとスライドのようになります。
- ご覧の通り、死亡保障の減少を、当社が成長分野としている貯蓄性商品・第三分野・海外事業で補い、総額としてプラス成長を実現していることが確認いただけます。
- 28ページをご覧下さい。

効率性 ～ さらなる事業費削減とお客さま接点の強化

固定費削減計画(1)

■当初、固定費総額の10%にあたる350億円相当を、13/3期までの5年間で削減する計画

■11/3期までの3年間でその目標をほぼ達成



08/3期比で固定費の15%相当を削減

(1)中期経営計画における固定費は、事業費中に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。

・事業所再編
- ・支社・営業オフィスの統廃合

	07/4/1	11/4/1	削減数
支社数	102	84	▲ 18
営業オフィス数	1,603	1,278	▲ 325

- ・保険事務の3層構造（営業オフィス/支社/本社）を2層化

・システム投資効率化

・人事制度改革

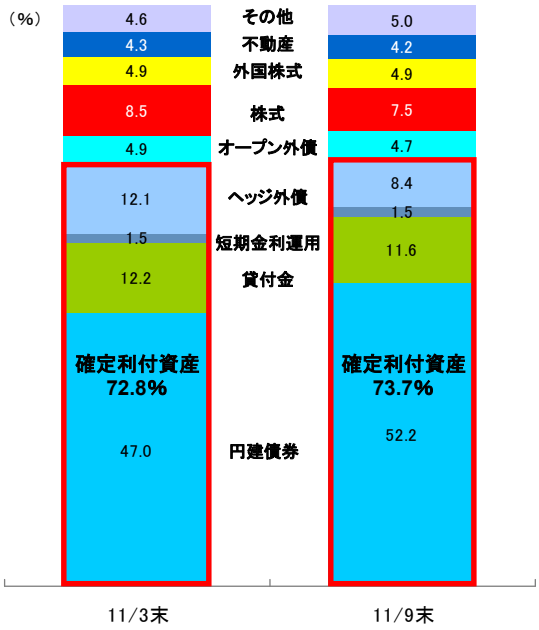
・5つの変革プロジェクト　・事業費効率化と同時にお客さま接点分野を強化

	取組概要	効果
事務オペレーション	●事務の最適化・効率化 ・事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求 ・生産性向上に向けた事務フロー改革 ●事務集中 ・支社事務の本社集中による効率化	固定給人件費 物件費
業務フォーメーション	●本社・支社の組織・人員の効率化 ●お客さま接点への人財シフト	固定給人件費 ※営業力強化
オフィスインフラ	●営業効率を重視した店舗政策の構築 ・大規模ショッピングモールへの営業オフィス移転トライアル実施 ●コスト効率を重視したオフィスの移転、賃料削減、売却等の検討・実行	インフラ費用削減
ワークスタイル	●付加価値の高い仕事、内向き→外向きの仕事に向けたワークスタイルの変革 ・時間生産性変革 ・知的生産性変革	物件費 新規施策 ※ES向上
コストマインド	●従業員一人ひとりの意識・行動変革 ・インセンティブ策設定 ・各種指標の見える化推進 ・新規物件費削減取組	

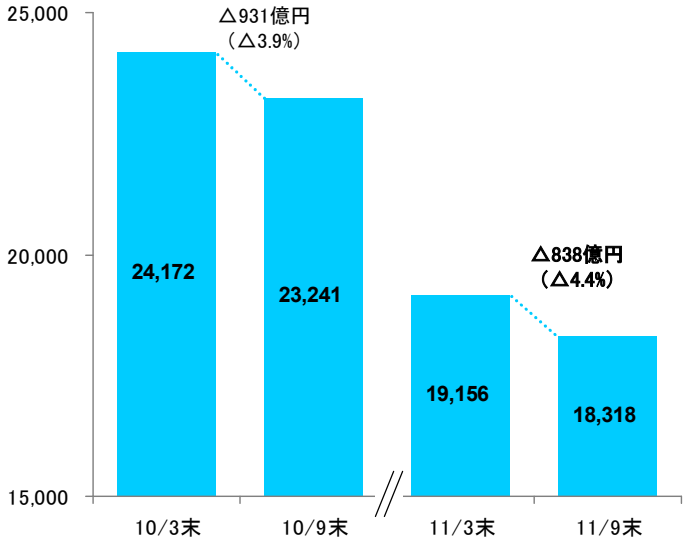
- ■ 中核事業の競争力強化の一つとして、事業費効率の改善に取り組んでいます。
- ■ 11年3月期までの3年間のコスト削減累計額は約340億円を超えました。これを受けて、新中期経営計画では、5年間のコスト削減計画を固定費総額の15%に引き上げました。
- ■ 新たに「5つの変革」プロジェクトを立ち上げ、表に示したような具体的なコスト削減施策に加えて、お客さまとの接点を強化する施策を組織横断的に実行しています。
- ■ 29ページをご覧下さい。

健全性① 国内株式残高をコントロール

資産の構成（一般勘定）(1)



国内株式の簿価 (1)(2)



(1) 第一生命単体ベース
(2) 国内株式のうち時価のあるもの（子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く）

29

■次に資産運用の状況についてご説明します。

■上半期は、欧州の財政・金融危機、米国の景気減速等、マクロ要因から金融市場が混乱するという、厳しい運用環境となりましたが、第一生命としては、従来より行っておりますリスクコントロールを着実に進め、以下で述べる通り、継続的にダウンサイドリスクの軽減に努めています。

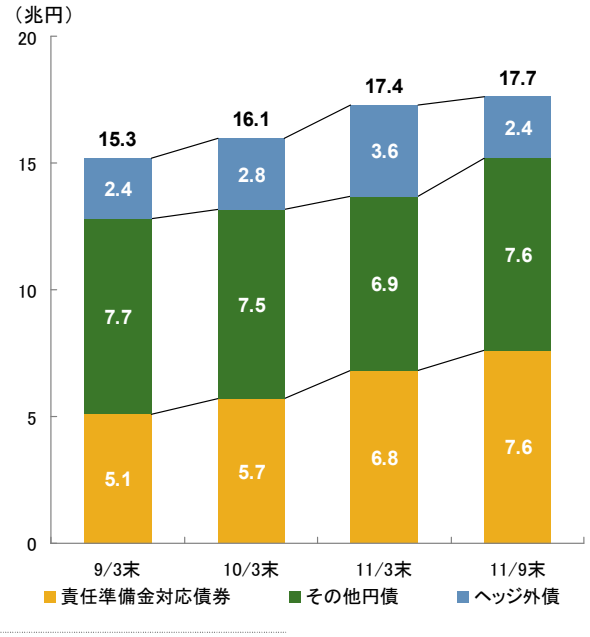
■左のグラフは第一生命単体の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、確定利付資産中心の運用を継続していますが、運用環境を考慮し、昨年度末に比べ、外債を削減し円建債券を増やしています。

■国内株式の保有比率は時価ベースで一般勘定資産の7.5%まで低下しました。国内株式の削減については右のグラフにも示しております。簿価の推移を示しておりますので減損分も含めた金額になっていますが、削減率では前年同期を上回っています。

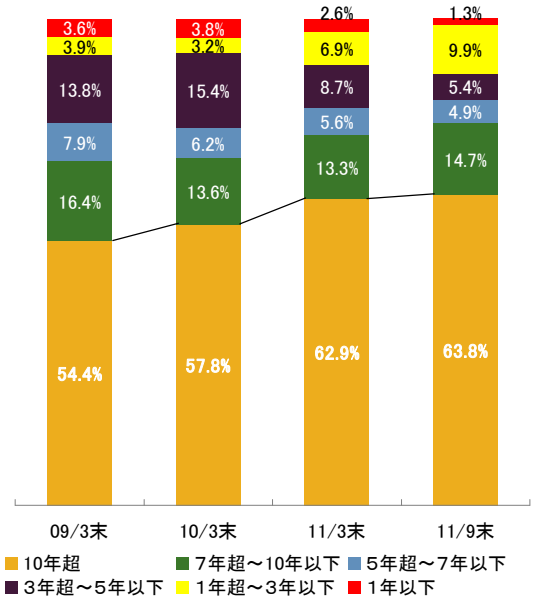
■30ページをご覧ください。

健全性② 資産デュレーション長期化

債券の積み増し状況 (1)(2)



国内債券の残存期間 (1)(3)



(1) 第一生命単体ベース
(2) 一般勘定資産のうち国内債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(3) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表ベース

■次に債券の積み増しとデュレーションの長期化についてご説明します。

■左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。粛々と責任準備金対応債券を中心に積み増すと同時に、先ほどもお話しました通り、この半年ではヘッジ外債の残高を減らしていることが特徴となっています。

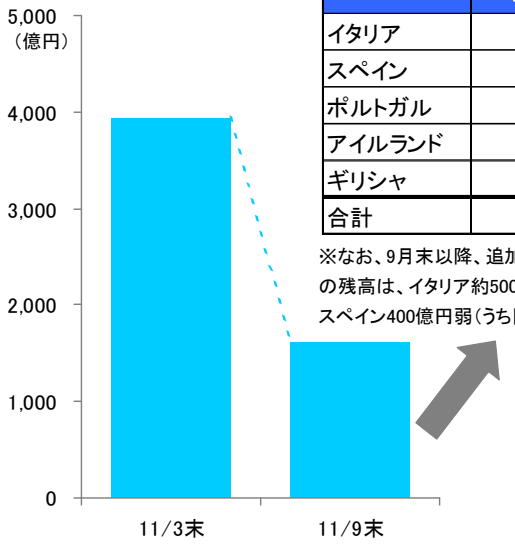
■また、右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。10年超の債券の残高を積み増し、着実にデュレーションの長期化を進めていることがご確認いただけます。

■これによって、金利の絶対水準を見ながらですが、経済価値ベースでの金利リスクのコントロールを着実に進めています。

■31ページをご覧ください。

健全性③　目下のリスクに機動的に対応

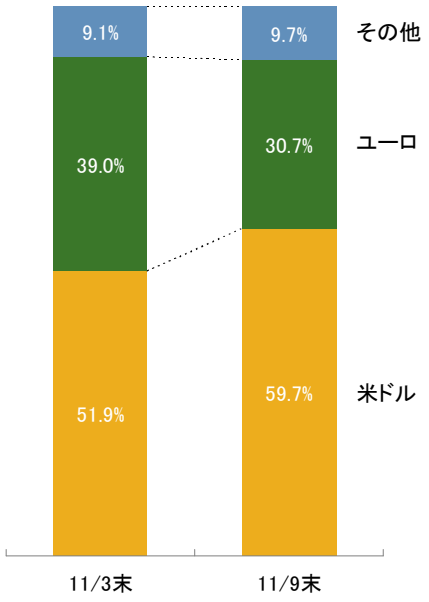
ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)(1)



	11/9末 時価	うち国債
イタリア	1,215	1,034
スペイン	388	294
ポルトガル	－	－
アイルランド	－	－
ギリシャ	－	－
合計	1,603	1,329

※なお、9月末以降、追加削減を実施。11月10日時点の残高は、イタリア約500億円（うち国債400億円弱）、スペイン400億円弱（うち国債300億円弱）。

外債の通貨比率(1)



(1)　第一生命単体ベース、外部委託運用を除く

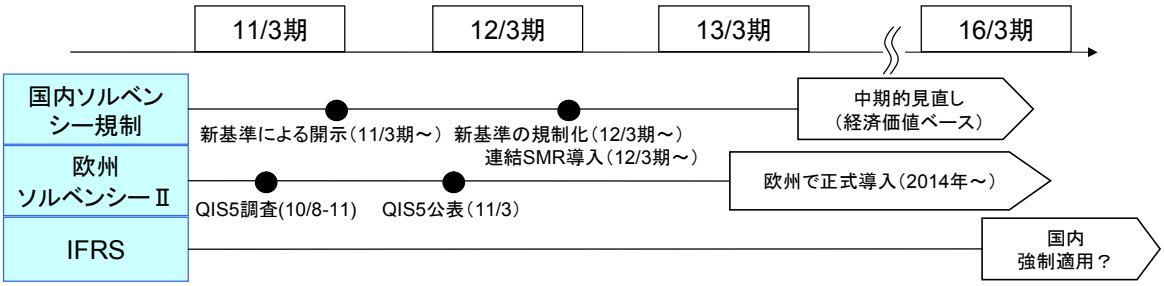
■ユーロ圏一部諸国のエクスポージャーを示しました。スペインとイタリアの2カ国については継続的に削減し、９月末では2カ国合計で約1,600億円の残高となっており、足元では更に減らしています。11月10日時点の残高は、イタリア約500億円、スペイン400億円弱です。

■右の棒グラフは外債の通貨別構成比を示しています。９月末現在で、米ドル約60％、ユーロ約30％、その他が約10％となっております。今年度、外債全体を削減していることについては前のページでご説明しましたが、特に欧州の金融不安が高まったことからユーロ建外債を中心に残高を削減しました。

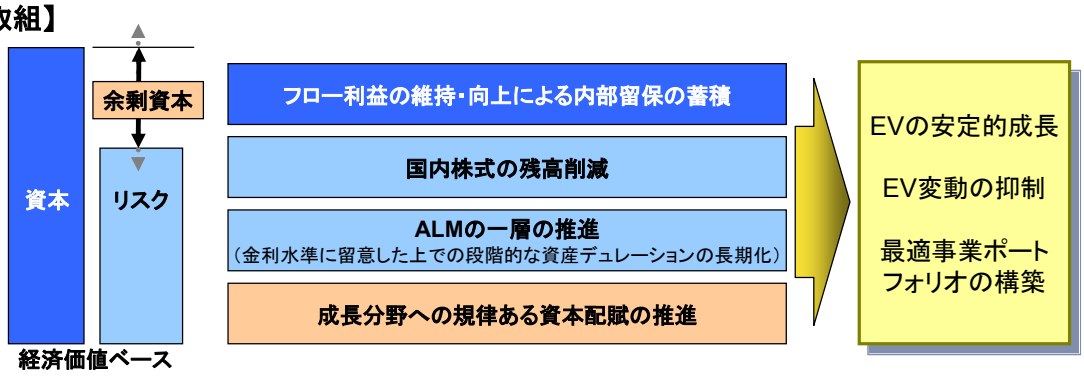
■32ページをご覧ください。

中長期的視野にたった資本政策

【規制等の動向】



【当社の取組】



■ 内外の金融資本市場の変動、中でも欧州危機を受けたリスク対応について説明してまいりました。世界の金融システムを揺るがす深刻な危機が断続的に発生しており、金融機関に対する監督体制や資本規制の見直し論議が続く中、当社としましては、経済価値ベースでの資本規制への移行等を見据えながら、中期的に進めてきた資本・財務戦略上の取組を継続してまいります。

■ 具体的には、ご覧の通り、（1）フロー利益の維持・向上による内部留保の蓄積、（2）国内株式の削減やALMの一層の推進によるリスク・コントロール、そして（3）成長分野への規律ある資本配賦の実施、により、EVの安定的成長、及びボラティリティ抑制等を目指してまいります。

■ 33ページをご覧下さい。

- 当社は、ここ数年で、市場評価と連動した経営管理の仕組みとインセンティブ体系の導入を推進してきました。
- 具体的には、従来より、全社の業績評価にEVや株価を織り込み、企業価値の向上に向けた体制の整備を行ってきましたが、新たに①2010年12月より、従業員向けに信託型従業員持株インセンティブプランを導入したことを皮切りに、②2011年7月より管理職員向けに株式給付信託の制度を開始し、③最後に2011年8月より役員向けにストックオプション制度の導入を行いました。
- これらの制度の導入により中長期的な企業価値向上に向けた体制を整備できたと考えています。

- 私からのプレゼンテーションは以上になります。どうもありがとうございました。

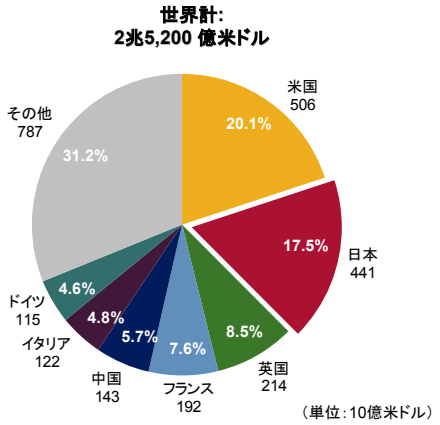
参考データ

第一生命

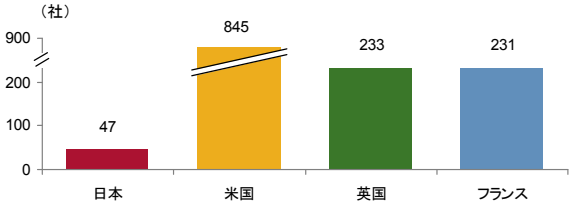
日本の生命保険市場の特徴

■ *日本の生命保険市場は世界で第2位の市場規模*
■ *世界の主要生命保険会社の中で、高い新契約マージンを維持*

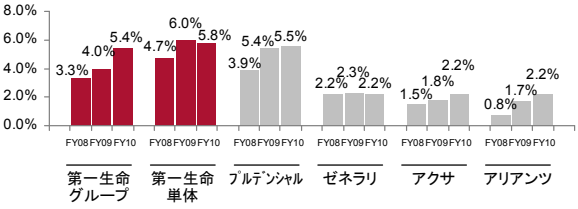
保険料収入の国別シェア（2010年度）(1)



生命保険会社数 (2)

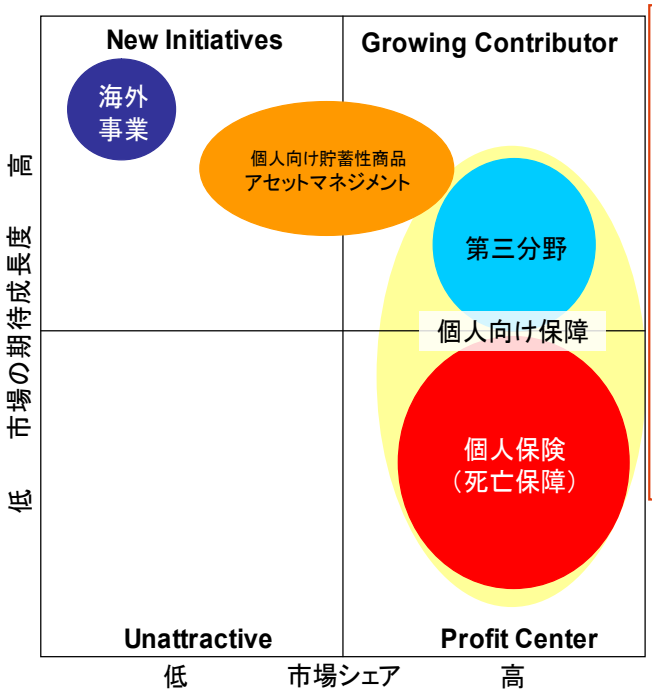


新契約マージン (3)(4)



出所:　スイス再保険「シグマレポート No.2/2011 "World insurance in 2010" (2011年7月発行)」、社団法人生命保険協会、米国生命保険協会、英国保険協会、フランス保険企業協会、各社発表資料
(1)　日本市場の数字は2010年4月から2011年3月31日までの累計を2010年度として他国と比較しています。
(2)　日本の企業数は2011年3月現在、米国・英国・フランスの企業数は2009年12月現在のものです。
(3)　第一生命グループのEEVは第一生命のEEVに第一フロンティア生命保険株式会社のEEVのうち第一生命の出資比率に基づく持分を加え、第一生命が保有する第一フロンティア生命保険株式会社の株式の簿価を控除することにより算出しています。
(4)　新契約マージン＝新契約価値÷収入保険料現価

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



国内生保事業

死亡保障市場
- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場
- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- アジア太平洋地域における展開

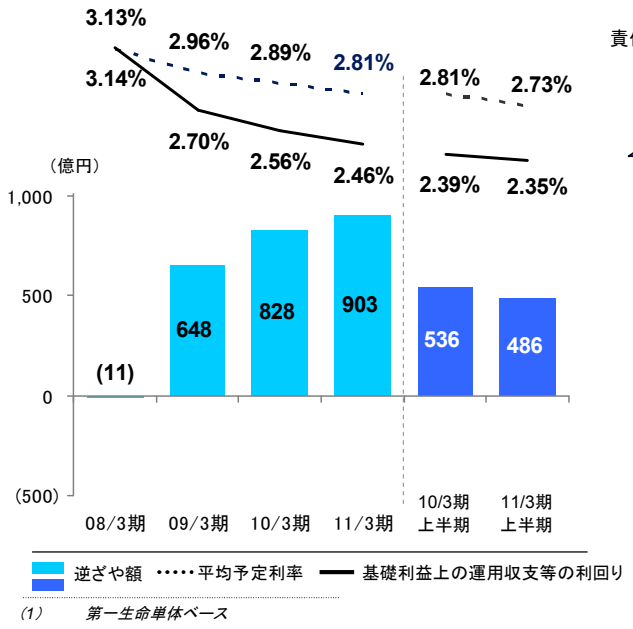
アセットマネジメント事業

- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

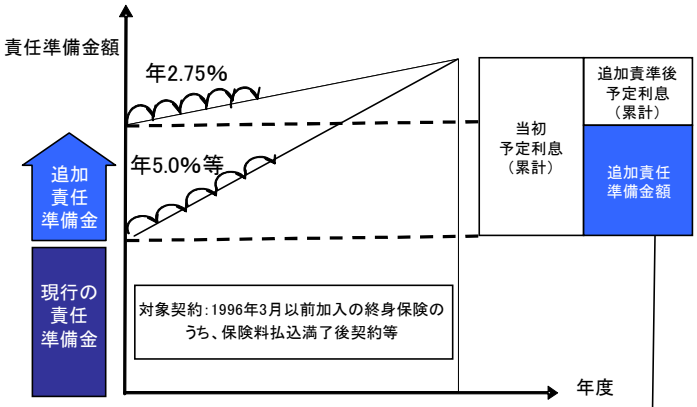
逆ざやの状況

予定利率・基礎利回り・逆ざや(1)



(1) 第一生命単体ベース

追加責任準備金の積立てのイメージ(1)



9年間で段階的に積立

08/3期	1,861 億円
09/3期	1,042 億円
10/3期	961 億円
11/3期	1,126 億円
12/3期	(上半期) 531 億円
13/3期	
14/3期	
15/3期	
16/3期	

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)(1)

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	20,943	22,483	+1,539
保険料等収入	15,017	16,000	+982
資産運用収益	4,563	4,923	+359
うち利息・配当金等収入	3,383	3,428	+45
うち有価証券売却益	1,016	1,463	+446
うち金融派生商品収益	150	2	△148
その他経常収益	1,362	1,559	+196
経常費用	19,881	21,722	+1,840
うち保険金等支払金	12,236	12,212	△24
うち責任準備金等繰入額	1,635	2,385	+750
うち資産運用費用	1,908	2,879	+970
うち有価証券売却損	618	569	△48
うち有価証券評価損	68	851	+782
うち特別勘定資産運用損	756	896	+140
うち事業費	2,102	2,035	△67
経常利益	1,062	761	△300
特別利益	38	4	△34
特別損失	144	296	+152
契約者配当準備金繰入額	412	347	△64
税引前中間純利益	544	121	△422
法人税等合計	202	59	△142
中間純利益	341	61	△279

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	308,696	309,010	+313
うち現預金・コール	4,671	4,967	+295
うち買入金銭債権	2,911	2,914	+3
うち有価証券	242,945	243,624	+679
うち貸付金	36,274	34,546	△1,728
うち有形固定資産	12,958	12,619	△338
うち繰延税金資産	4,751	4,851	+99
負債の部合計	301,032	301,868	+836
うち保険契約準備金	281,908	283,765	+1,856
うち責任準備金	275,895	278,232	+2,337
うち危険準備金	5,020	5,110	+90
うち退職給付引当金	4,183	4,309	+126
うち価格変動準備金	804	804	−
純資産の部合計	7,664	7,141	△522
うち株主資本合計	5,928	6,009	+81
うち評価・換算差額等合計	1,736	1,130	△605
うちその他有価証券評価差額金	2,375	1,950	△425
うち土地再評価差額金	△651	△816	△164

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期 2Q累計	12/3期 2Q累計	増減
経常収益	1,666	1,678	+11
うち保険料等収入	1,616	1,485	△130
うち資産運用収益	50	192	+142
経常費用	1,731	1,898	+166
うち保険金等支払金	396	457	+60
うち責任準備金等繰入額	1,081	836	△244
うち資産運用費用	187	529	+342
うち事業費	61	70	+9
経常利益(△は損失)	△64	△220	△155
特別損益	2	△0	△3
税引前中間純利益(△は損失)	△61	△220	△159
法人税等合計	0	0	+0
中間純利益(△は損失)	△61	△220	△159

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
資産の部合計	15,667	16,384	+716
うち現預金・コール	239	212	△27
うち有価証券	14,554	15,194	+640
負債の部合計	14,500	15,420	+920
うち保険契約準備金	14,430	15,266	+836
うち責任準備金	14,419	15,255	+835
うち危険準備金	364	380	+16
純資産の部合計	1,167	963	△203
うち株主資本合計	1,153	932	△220
資本金	1,175	1,175	−
資本剰余金	675	675	−
利益剰余金	△696	△917	△220

豪TAL財務諸表

損益計算書(要約)(1)

(百万豪ドル)

	10年 4～9月(2)	11年 4～9月	増減
経常収益	829	1,095	+266
保険料等収入	653	818	+165
資産運用収益	23	13	△10
その他経常収益	152	263	+111
経常費用	725	994	+268
保険金等支払金	423	550	+127
責任準備金等繰入額	69	72	+2
資産運用費用	10	106	+95
事業費	192	227	+35
その他経常費用	30	37	+7
経常利益	103	101	△2
特別損失	－	2	+2
法人税等	44	35	△9
中間純利益	59	63	+4
修正利益 (Underlying profit)	52	52	+0

貸借対照表(要約)(1)

(百万豪ドル)

	11/4始	11/9末	増減
資産の部合計	4,989	4,862	△126
うち現金･預貯金	264	267	+2
うち有価証券	2,696	2,551	△145
うち無形固定資産	1,331	1,311	△19
うちのれん	785	783	△2
うちその他の無形固定資産	529	515	△13
うちその他資産	525	547	+22
負債の部合計	3,358	3,168	△190
保険契約準備金	2,384	2,221	△162
再保険借	173	184	+11
その他負債	612	578	△34
繰延税金負債	188	184	△3
純資産の部合計	1,630	1,694	+63
株主資本合計	1,630	1,694	+63
資本金	1,630	1,630	－
利益剰余金	－	63	+63

(1) *連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値*
(2) *試算値*

第一生命グループのEEV感応度

（億円）

前提条件	EEV変化率			＜参考＞ EEV変化率（11/3末）
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,827 13%	△ 7,630 △ 34%	10,457 47%	2,875 12%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,552 △ 16%	7,120 32%	△ 10,673 △ 48%	△ 3,653 △ 15%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,399 △ 11%	△ 2,505 △ 11%	105 0%	△ 2,604 △ 11%
事業費率（維持費）10%減少	1,505 7%	－ －	1,505 7%	1,447 6%
解約失効率10%減少	1,451 6%	△ 0 △ 0%	1,451 6%	1,403 6%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	1,267 6%	－ －	1,267 6%	1,222 5%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	△ 87 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 85 △ 0%	△ 77 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	190 1%	－ －	190 1%	191 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 248 △ 1%	－ －	△ 248 △ 1%	△ 231 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 135 △ 1%	－ －	△ 135 △ 1%	△ 144 △ 1%

第一生命単体のEEV感応度

（億円）

前提条件	EEV変化額			＜参考＞ EEV変化額（11/3末）
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,808 12%	△ 7,482 △ 32%	10,291 45%	2,808 11%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,530 △ 15%	6,983 30%	△ 10,514 △ 46%	△ 3,578 △ 14%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,399 △ 10%	△ 2,415 △ 10%	15 0%	△ 2,599 △ 10%
事業費率（維持費）10%減少	1,452 6%	－ －	1,452 6%	1,436 6%
解約失効率10%減少	1,355 6%	－ －	1,355 6%	1,425 6%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	1,222 5%	－ －	1,222 5%	1,222 5%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	△ 85 △ 0%	－ －	△ 85 △ 0%	△ 78 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	180 1%	－ －	180 1%	184 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 93 △ 0%	－ －	△ 93 △ 0%	△ 79 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 144 △ 1%	－ －	△ 144 △ 1%	△ 151 △ 1%

第一フロンティア生命のEEV感応度

（億円）

前提条件	EEV変化額			＜参考＞ EEV変化額（11/3末）
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	59 5%	△ 157 △ 13%	216 18%	74 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 66 △ 5%	144 12%	△ 211 △ 17%	△ 83 △ 6%
株式・不動産価値10%下落	7 1%	△ 97 △ 8%	104 8%	△ 4 △ 0%
事業費率（維持費）10%減少	10 1%	－ －	10 1%	11 1%
解約失効率10%減少	△ 29 △ 2%	－ －	△ 29 △ 2%	△ 24 △ 2%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	0 0%	－ －	0 0%	0 0%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	0 0%	－ －	0 0%	1 0%
必要資本を法定最低水準に変更	4 0%	－ －	4 0%	8 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 172 △ 14%	－ －	△ 172 △ 14%	△ 168 △ 12%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	10 1%	－ －	10 1%	7 1%

TALのEEV感応度

（億円）

前提条件	EEV変化額		
		修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 35 △ 3%	△ 6 △ 1%	△ 28 △ 3%
リスク・フリー・レート50bp低下	38 3%	6 1%	31 3%
株式・不動産価値10%下落	△ 6 △ 1%	△ 2 △ 0%	△ 4 △ 0%
事業費率（維持費）10%減少	43 4%	－ －	43 4%
解約失効率10%減少	122 11%	－ －	122 11%
保険事故発生率（死亡保険）5%低下	45 4%	－ －	45 4%
保険事故発生率（年金保険）5%低下	△ 2 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 1 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	6 1%	－ －	6 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%

金融市場への感応度(2011年9月末、第一生命単体ベース)

	感応度(1)(2)	含み損益ゼロ水準(2)(3)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,200億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,200 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,900億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル／円 $1 = ¥86 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度
(2) ()の数値は2011年3月末の水準
(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

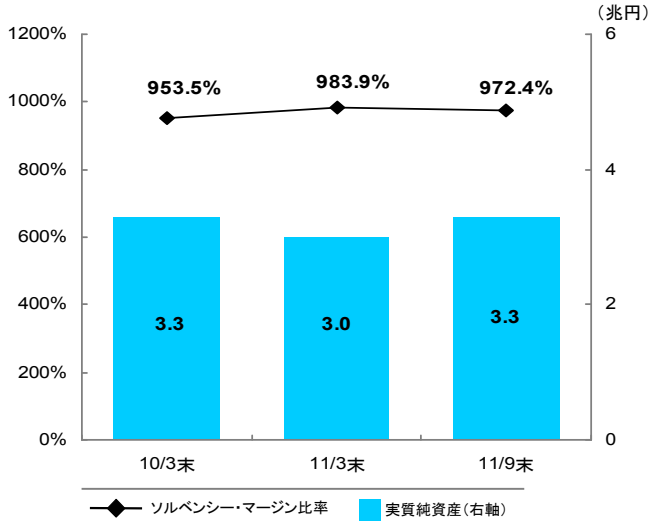
第一生命の健全性指標

含み損益(一般勘定) (1)

(億円)

	11/3末	11/9末	増減
有価証券	6,141	8,367	+2,226
国内債券	3,838	8,143	+4,304
国内株式	3,056	1,072	△1,984
外国証券	△804	△885	△80
不動産	205	107	△97
その他共計	6,392	8,495	+2,103

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額 (1)



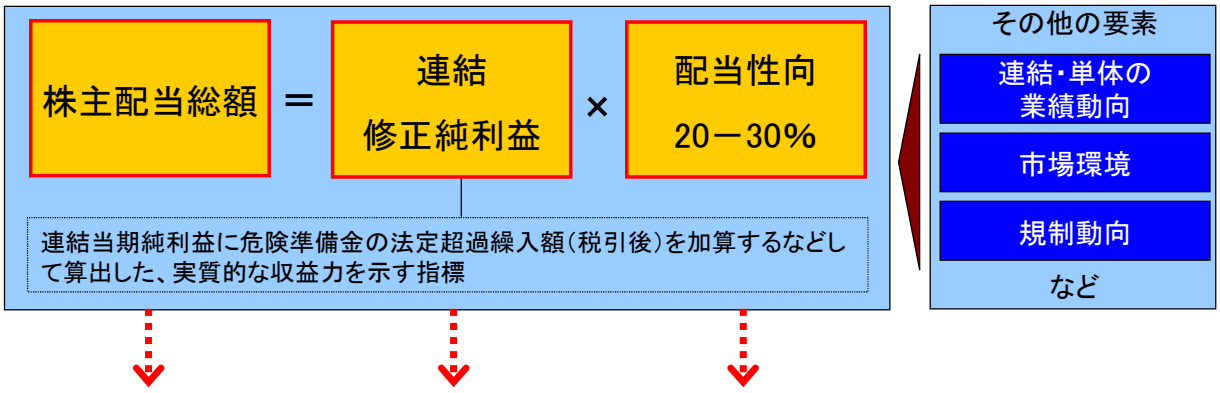
〈参考〉2012年3月期末より導入される新基準に基づくソルベンシー・マージン比率

547.7% (11/3末) ⇒ **559.9%** (11/9末)

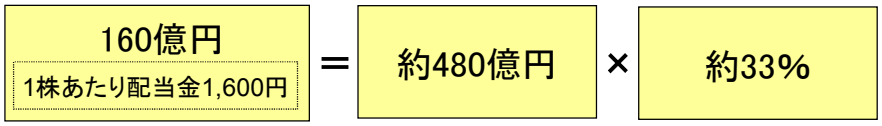
(1) 第一生命単体ベース

配当政策

【基本的な考え方】



【2012年3月期の期末予想配当】



いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。